

## 中国地方 景気動向アンケート調査結果(2010年11月調査)要約

### ・景気動向について ~ 景況感は僅かながら悪化し、足踏み状態に入っている ~

- ・景況感は昨年11月調査から改善を続けてきたものの、円高や政策効果の息切れなどによる製造業の悪化から、全体も僅かながら悪化した。先行き(2~3ヶ月先)については、僅かな改善にとどまる見通しとなっており、足踏み状態に入っている。
- ・景気回復の時期は、「平成23年下期」以降とする先が8割強となっており、回復の時期がずれ込んでいる。

### ・業績見通しについて ~ 非製造業は改善するも、製造業は利益面で僅かに悪化 ~

- ・平成22年度の企業業績見通しは、製造業は増収・増益ながら利益面で僅かに悪化し、非製造業は減収・減益ながら収入・利益とも改善し、全体では減収・減益を見込むものが僅かに多いものの改善がみられる。
- ・販売価格は4割弱が低下するとみており、依然としてデフレ下にある。

### ・為替相場について ~ 製造業では6割強が円高の悪い影響を受けている ~

- ・円高について、製造業では6割強が悪い影響を受けている一方、非製造業では悪い影響は3割強にとどまる。
- ・想定レートは円高へ修正しているものの、8割弱で現状水準との乖離がみられ、業績への影響が懸念される。

### ・雇用状況について ~ 非製造業は2年ぶりに過剰感がほぼ解消 ~

- ・雇用状況は、製造業はやや過剰感が増したものの、非製造業はおおよそ2年ぶりに過剰感がほぼ解消となっている。平成22年度の新規採用は、5月調査に比べるとやや改善が見られる。
- ・就職活動の早期化・長期化については、主な要因は、「企業の採用姿勢」「景気の悪化」「大企業偏重など学生の意識」となっており、是正すべきが7割強に上っている。

### ・企業の国際競争力向上のための政策 ~ 製造業では為替相場の安定化、法人税率引き下げが7割超 ~

- ・政権が取り組むべき「企業の国際競争力向上のための政策」で重要なものは、「国内法人税率の引き下げ」「為替相場の安定化」がそれぞれ6割を超え、「規制の緩和・撤廃」が4割となっている。製造業では7割超が「為替相場の安定化」「国内法人税率の引き下げ」を挙げている。

## 中国地方 景気動向アンケート調査結果(2010年11月調査)

### 【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 534 社 非会員 132 社 計 666 社（回答社数 270 社：回答率 40.5%）
- ・調査時期：10年11月18日～11月30日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・B S I：ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。企業経営者を対象に，一般の経済指標では得られない企業の景況感，マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から，「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

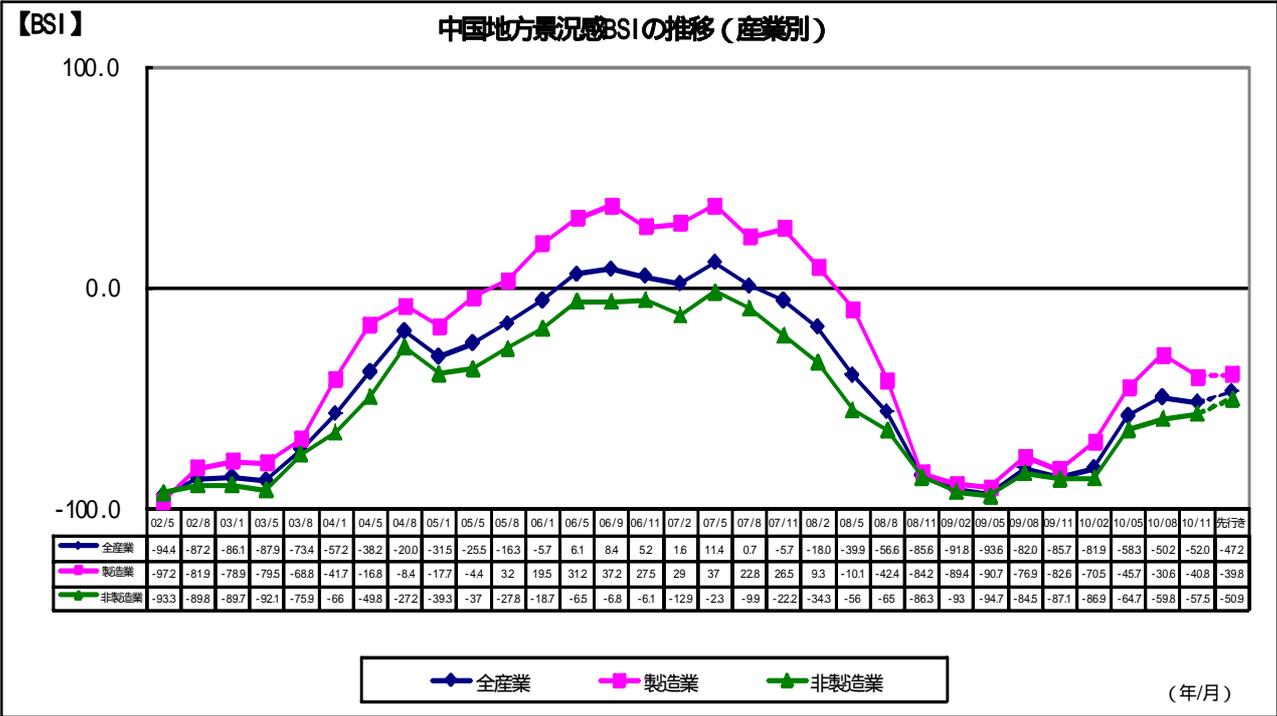
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
< 製造業 >			< 非製造業 >		
食料品	5	1.9	建設	54	20.0
繊維・衣服	2	0.7	卸売	16	5.9
木材・家具	1	0.4	小売	11	4.1
化学	15	5.6	運輸	16	5.9
窯業・土石	6	2.2	金融・保険	19	7.0
鉄鋼	9	3.3	情報通信	10	3.7
金属製品	6	2.2	電気・ガス	6	2.2
一般機械	8	3.0	サービス業	33	12.2
電気機械	11	4.1	経済団体・シンクタンク	5	1.9
自動車関連	19	7.0	その他	11	4.1
造船	2	0.7			
その他	5	1.9			

・ 景気動向について

- ・ 景況感は昨年 11 月調査から改善を続けてきたものの、円高や政策効果の息切れなどにより製造業が悪化したことから、全体も僅かながら悪化した。先行き(2~3 ヶ月先)については僅かな改善にとどまる見通しとなっており、足踏み状態に入っている。
- ・ 景気回復の時期については、「平成 23 年下期」以降とする先が 8 割強となっており、「平成 25 年上期以降」も 2 割を超えるなど、回復時期がずれ込んでいる。
- ・ 先行きの懸念材料は、製造業では「為替相場の動向」に対する懸念が引き続き強く、「原油・原材料価格の動向」への懸念も高まっている。

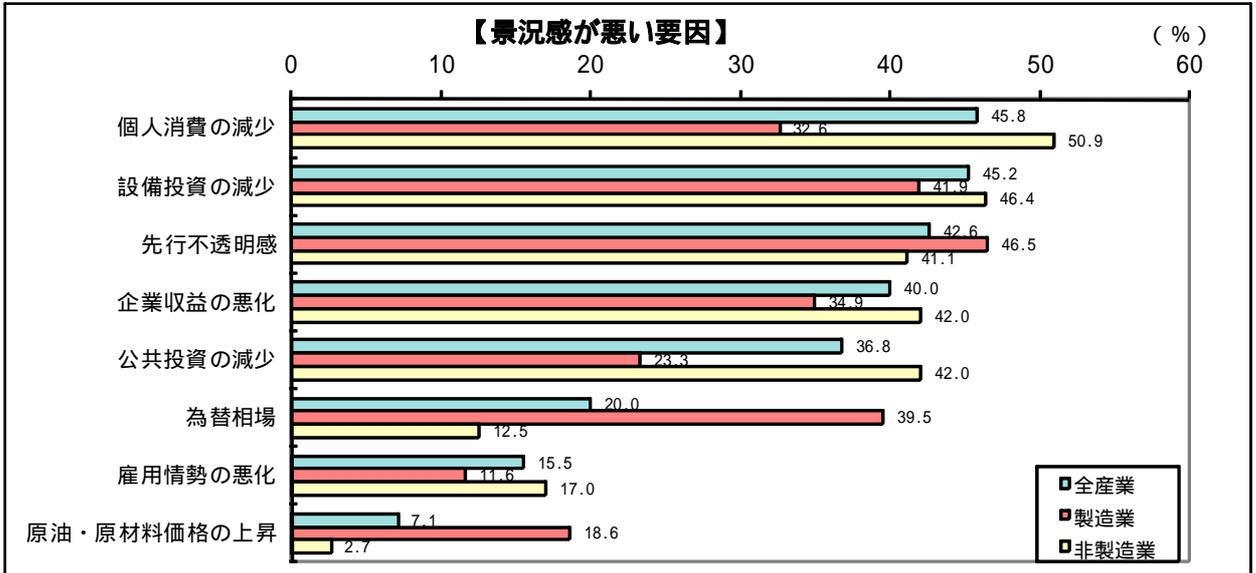
1. 現在(平成 22 年 11 月)の景況感

- ・ 景況感 BSI(「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は 52.0(前回比 1.8)と依然としてマイナスになっており、前回 8 月調査と比べ僅かながら悪化した。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSI は 40.8(前回比 10.2)と悪化し、非製造業 BSI は 57.5(前回比+2.3)と僅かに改善した。
- ・ 先行き(2~3 ヶ月先)の景況感 BSI は、製造業は 39.8(現状比+1.0)、非製造業は 50.9(現状比+6.6)となり、全体では 47.2(現状比+4.8)とやや改善する見通しとなっている。



## 2. 景況感が悪いとしている要因

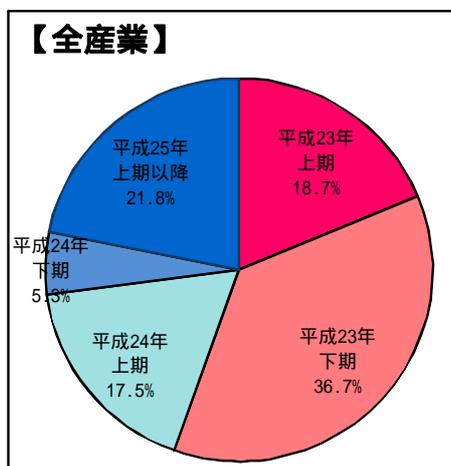
- ・景況感が悪いとした先では、「個人消費の減少」45.8%、「設備投資の減少」45.2%、「先行不透明感」42.6%などを主な要因として挙げている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「為替相場」「原油・原材料価格の上昇」、非製造業では「個人消費の減少」「公共投資の減少」などの割合が高くなっている。



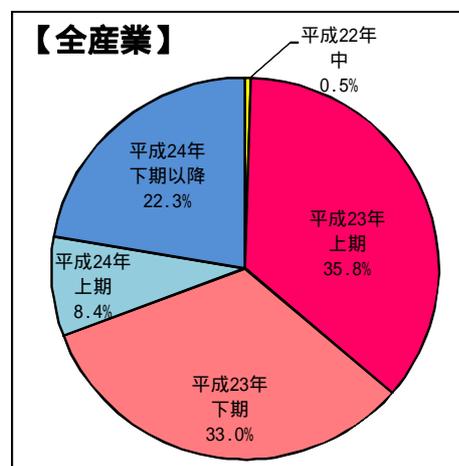
## 3. 景気回復の時期

- ・先行きの景気を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した先では、景気回復の時期を「平成23年上期」とする先が18.7%、「平成23年下期以降」が81.3%（「平成23年下期」36.7% + 「平成24年上期」17.5% + 「平成24年下期」5.3% + 「平成25年以降」21.8%）となり、21.8%の先では「平成25年以降」としている。
- ・前回8月調査と比べると、「平成23年まで」が69.3%から55.4%（「平成23年上期」18.7% + 「平成23年下期」36.7%）へ減少し、「平成24年以降」が30.7%から44.6%（「平成24年上期」17.5% + 「平成24年下期」5.3% + 「平成25年以降」21.8%）へ増加している。

**【景気回復の時期（今回：11月）】**

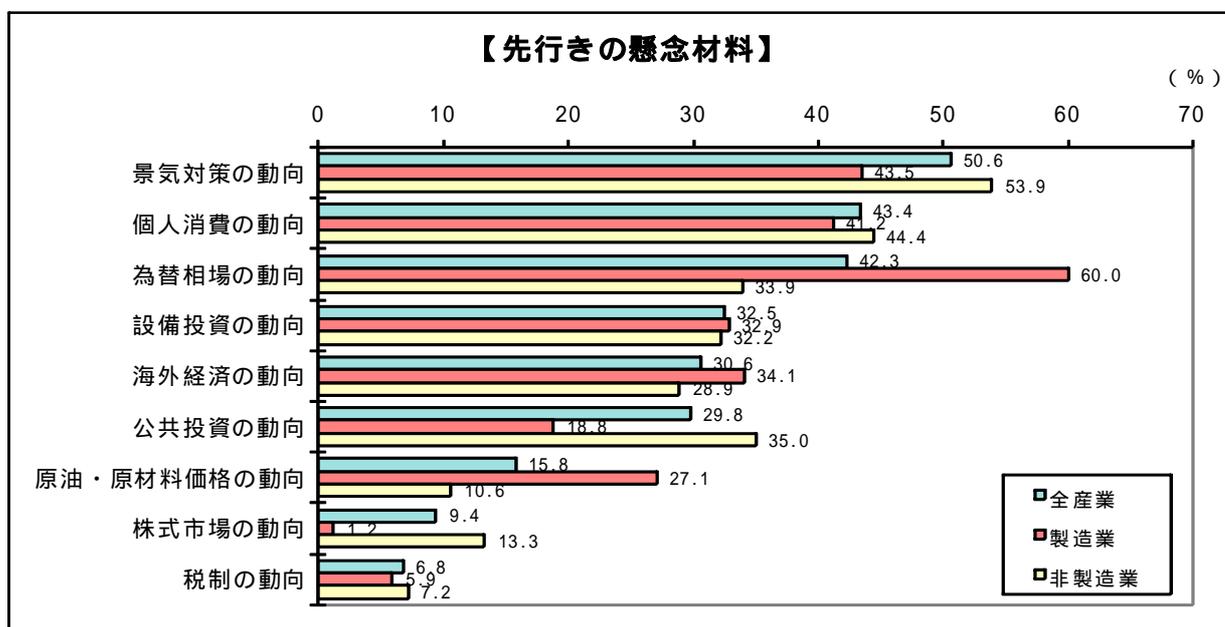


**【景気回復の時期（前回：8月）】**



#### 4. 先行き(2~3ヵ月先)における懸念材料

- ・先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「景気対策の動向」が50.6%と最も多く、次いで「個人消費の動向」43.4%、「為替相場の動向」42.3%、「設備投資の動向」32.5%となっており、前回8月調査に比べ、大きな変化はみられない。



- ・前回8月調査と比べ、製造業では「為替相場の動向」が60.6%（前回63.3%）と引き続き大きな懸念材料になっているのに加え、「原油・原材料価格の動向」も再び27.1%（前回17.7%）と割合が上昇している。

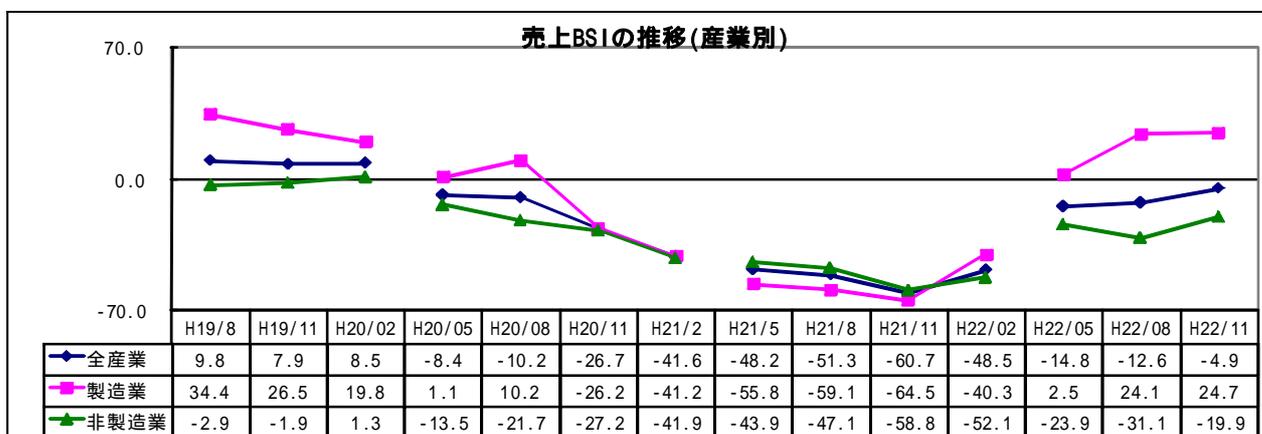
	全産業		製造業	
	前回:8月	今回:11月	前回:8月	今回:11月
1	景気対策の動向 (56.9%)	景気対策の動向 (50.6%)	為替相場の動向 (63.3%)	為替相場の動向 (60.0%)
2	為替相場の動向 (44.8%)	個人消費の動向 (43.4%)	景気対策の動向 (50.6%)	景気対策の動向 (43.5%)
3	個人消費の動向 (40.3%)	為替相場の動向 (42.3%)	海外経済の動向 (38.0%)	個人消費の動向 (41.2%)
4	設備投資の動向 (31.0%)	設備投資の動向 (32.5%)	個人消費の動向 (36.7%)	海外経済の動向 (34.1%)
5	公共投資の動向 (25.4%)	海外経済の動向 (30.6%)	設備投資の動向 (31.6%)	設備投資の動向 (32.9%)
6	海外経済の動向 (24.2%)	公共投資の動向 (29.8%)	原油・原材料価格の動向 (17.7%)	原油・原材料価格の動向 (27.1%)
7	株式市場の動向 (19.8%)	原油・原材料価格の動向 (15.8%)	公共投資の動向 (12.7%)	公共投資の動向 (18.8%)

## ・業績見通しについて

- ・平成 22 年度の企業業績見通しは、製造業は増収・増益ながら利益面で僅かに悪化し、非製造業は減収・減益ながら収入・利益とも改善し、全体では減収・減益を見込むものが僅かに多いものの改善がみられる。
- ・販売価格は 4 割弱の先で低下するとみる一方で、上昇するとした先は 1 割弱にとどまり、前回 8 月調査と比べ大きな変化はなく、依然としてデフレ下にあることが窺える。

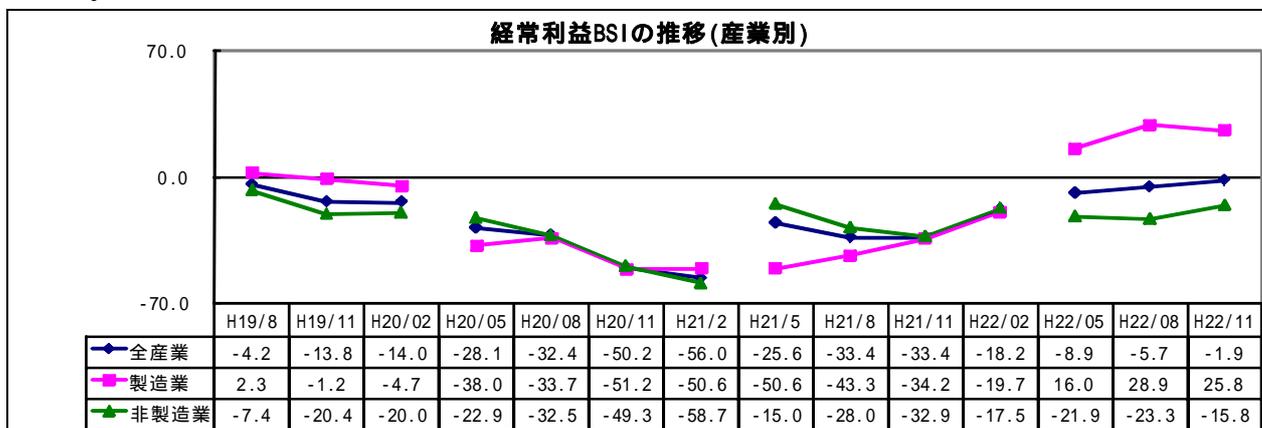
### 1. 平成 22 年度の売上見通しについて

- ・売上判断 BSI (「増加する」 - 「減少する」割合) は、 4.9 とマイナスとなっており、減収を見込む先がやや多いものの、前回 8 月調査に比べ 7.7 ポイント改善している。
- ・製造業/非製造業別にみると、前回 8 月調査に比べ製造業は 24.7 (前回 24.1) と増収ながら横這い、非製造業では 19.9 (前回 31.1) と減収ながら改善がみられる。



### 2. 平成 22 年度の利益見通しについて

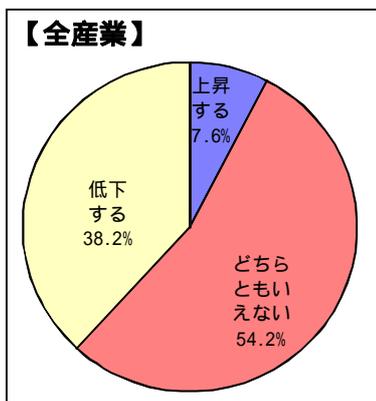
- ・利益判断 BSI (「増加する」 - 「減少する」割合) は、 1.9 と僅かながら減益を見込む先が多いものの、前回 8 月調査に比べ 3.8 ポイント改善している。
- ・製造業/非製造業別にみると、前回 8 月調査に比べ製造業は 25.8 (前回 28.9) と増益ながら僅かに悪化し、非製造業では 15.8 (前回 23.3) と依然減益ながらも改善がみられる。



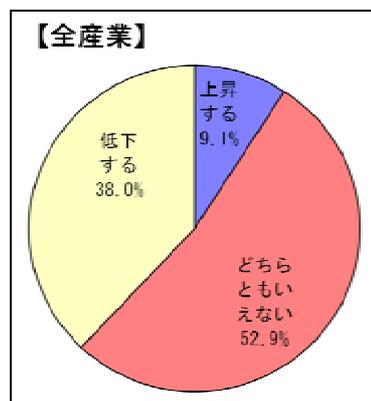
### 3. 平成 22 年度の販売価格の動向について

- ・ 22 年度の販売価格については、21 年度に比べて「どちらともいえない」が 54.2%、「低下する」が 38.2%（前回 38.0%）、「上昇する」が 7.6%（前回 9.1%）となっている。前回 8 月調査に比べると「上昇する」の割合が僅かに減少しているものの、依然としてデフレ下にあることが窺える。

#### 【販売価格の見通し（今回：11 月）】



#### 【販売価格の見通し（前回：8 月）】

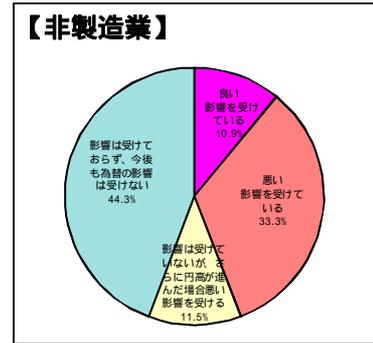
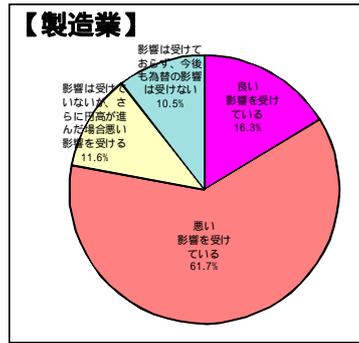
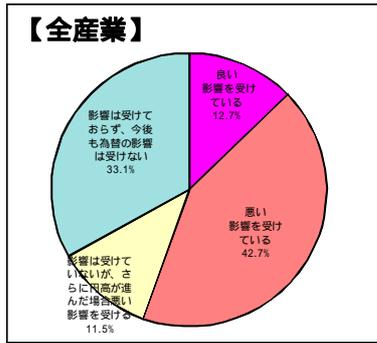


### ・ 為替相場について

- ・ 円高について、製造業では「悪い影響を受けている」が 6 割強となり、加えて 1 割の先が、「さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」としている。一方、非製造業では「悪い影響を受けている」は 3 割強にとどまっている。
- ・ 円高が進行するなかで想定レートも円高へ修正してきているものの、8 割弱の先で現状水準との乖離がみられ、企業収益への悪影響が続くことが懸念される。

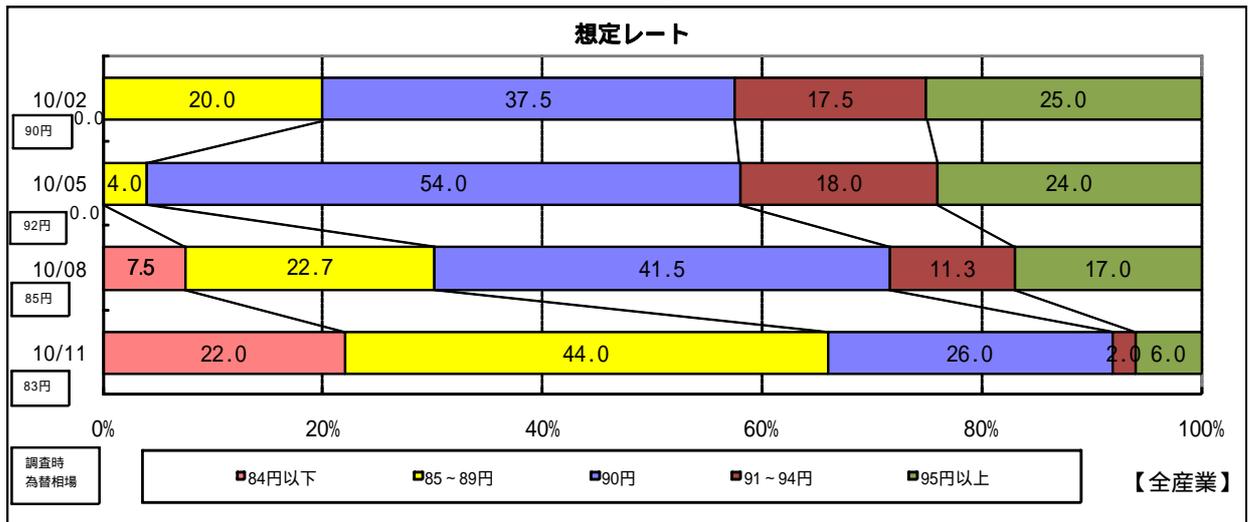
### 1. 円高の影響について

- ・ 円高については、「良い影響を受けている」が 12.7%、「悪い影響を受けている」42.7%、「影響は受けていないが、さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」11.5%、「影響は受けておらず、今後も為替の影響は受けない」33.1%となっている。
- ・ 製造業/非製造業別でみると、製造業では「良い影響を受けている」が 16.3%、「悪い影響を受けている」61.7%、「影響は受けていないが、さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」11.6%、「影響は受けておらず、今後も為替の影響は受けない」10.5%となっている。一方、非製造業は「良い影響を受けている」が 10.9%、「悪い影響を受けている」33.3%、「影響は受けていないが、さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」11.5%、「影響は受けておらず、今後も為替の影響は受けない」44.3%となっている。



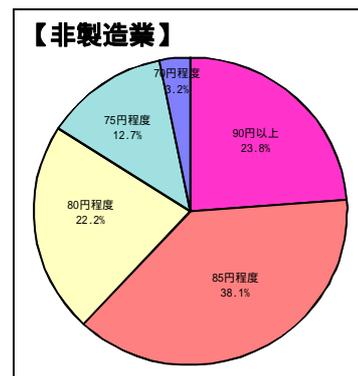
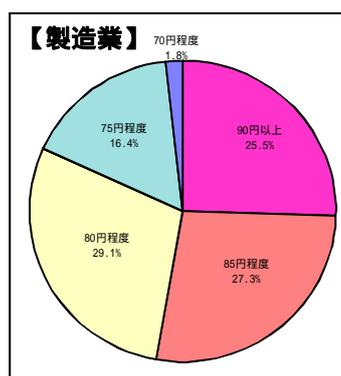
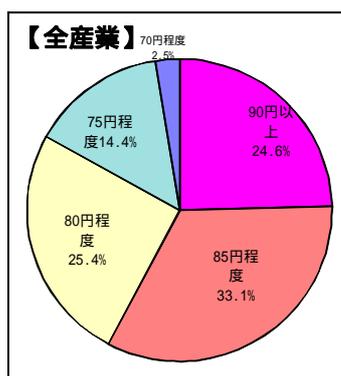
## 2. 想定レートについて

- ・想定レートは、「84円以下」が22.0%、「85～89円」44.0%、「90円」26.0%、「91円以上」8.0%（「91円～94円」2.0%+「95円以上」6.0%）となっており、8割弱の先で85円以上となっている。
- ・前回8月調査と比べると、「84円以下」が7.5%から22.0%へ、「85円～89円」が22.7%から44.0%へと増加する一方で、「90円以上」は69.8%から34.0%へと減少しており、想定レートは円高へとシフトしてきているものの、現状水準との乖離がみられる。



## 3. 国内での採算確保が難しくなる為替相場の水準

- ・国内での採算確保が難しくなる為替相場の水準を、「悪い影響を受けている」「さらに円高が進んだ場合悪い影響を受ける」とした先に聞いたところ、製造業では「75円以下」18.2%、「80円程度」29.1%、「85円程度」27.3%、「90円以上」25.5%となっている。

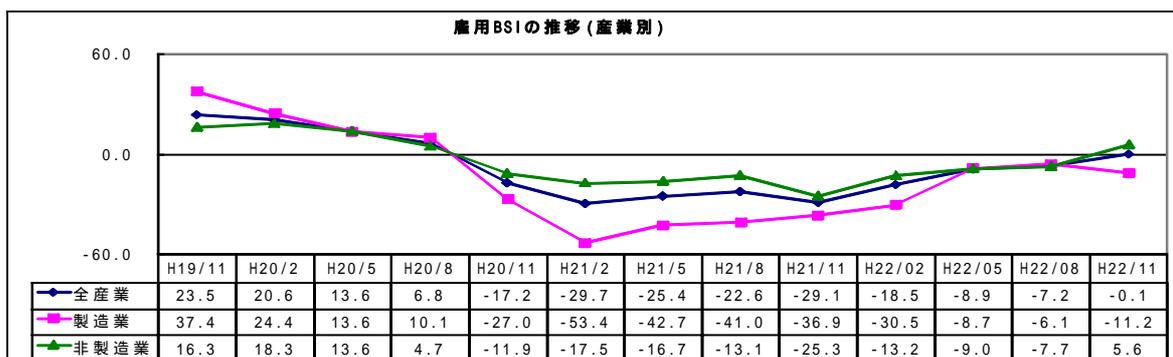


## ・雇用状況について

- ・雇用状況は、製造業はやや過剰感が増したものの、非製造業はおおよそ2年ぶりに不足となり、全体では過剰感はほぼ解消している。雇用過剰への主な対応は、「新規採用の抑制」「配置転換・出向・休業等」「賃金の抑制」「派遣・パート社員の抑制」となっている。
- ・新規採用について、22年度の新規採用予定は「変わらない」が約5割を占めるものの、5月調査に比べやや改善がみられる。
- ・就職活動の早期化・長期化については、是正すべきが7割強となり、主な要因は、「企業の採用姿勢」「景気の悪化」「大企業偏重など学生の意識」となっている。

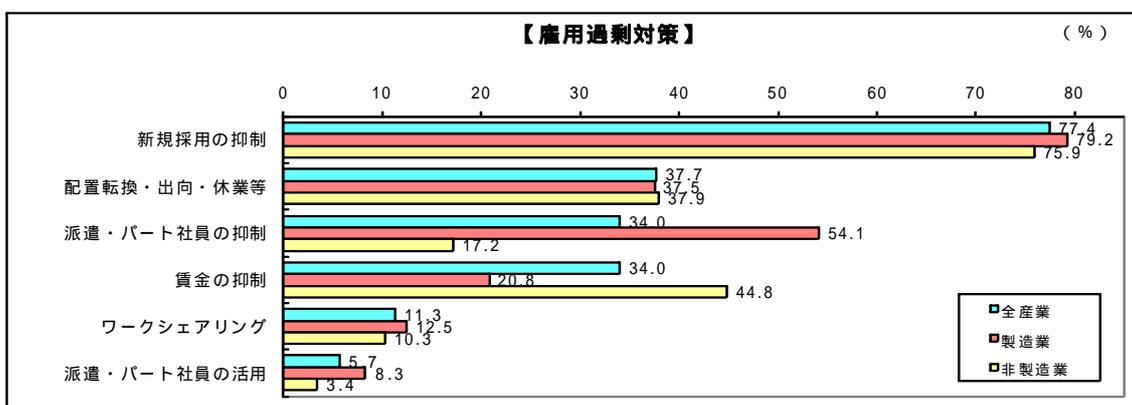
### 1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断BSI(「不足+やや不足」-「過剰+やや過剰」割合)は0.1(前回比+7.1)と、過剰感はほぼ解消している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は11.2(前回比5.1)と悪化し過剰感が残るものの、非製造業は5.6(前回比+13.3)と平成20年8月調査以来のプラスに転じている。



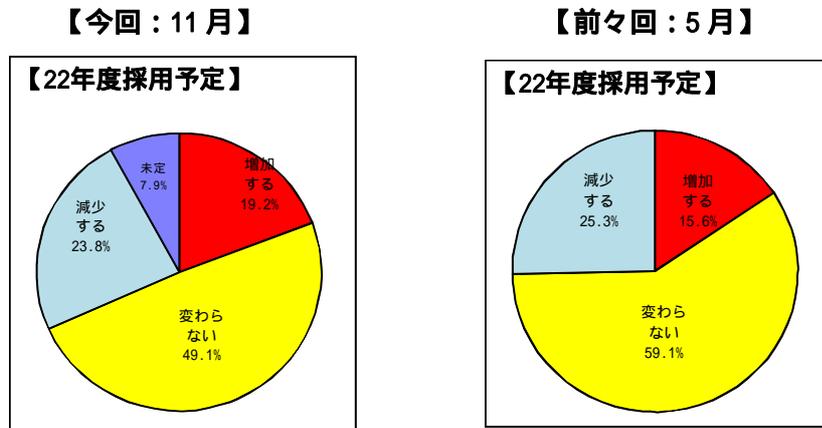
### 2. 現在行っている対応について

- ・雇用過剰とした先にその対応を聞いたところ、「新規採用の抑制」が77.4%と最も多く、次いで「配置転換・出向・休業等」37.7%、「派遣・パート社員の抑制」34.0%、「賃金の抑制」34.0%となっている。
- ・製造業と非製造業で比べると、製造業では「派遣・パート社員の抑制」、非製造業では「賃金の抑制」の割合が高くなっている。

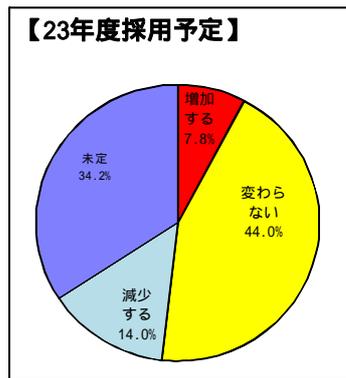


### 3. 新規採用について

- ・22年度の新規採用予定は21年度に比べて、「変わらない」が49.1%と最も多く、次いで「減少する」23.8%、「増加する」19.2%となっている。
- ・5月調査と比べると、「減少する」(5月25.3%)が低下する一方で、「増加する」(5月15.6%)が上昇するなど、非製造業を中心にやや改善がみられる。

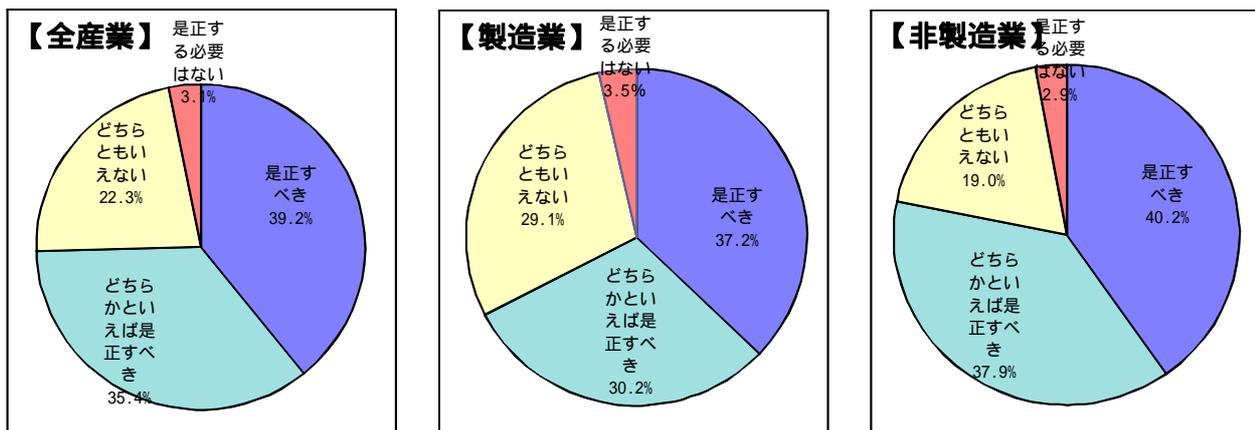


- ・23年度新規採用予定は、22年度に比べて、「変わらない」が44.0%と最も多く、次いで「未定」34.2%、「減少する」14.0%、「増加する」7.8%となっている。



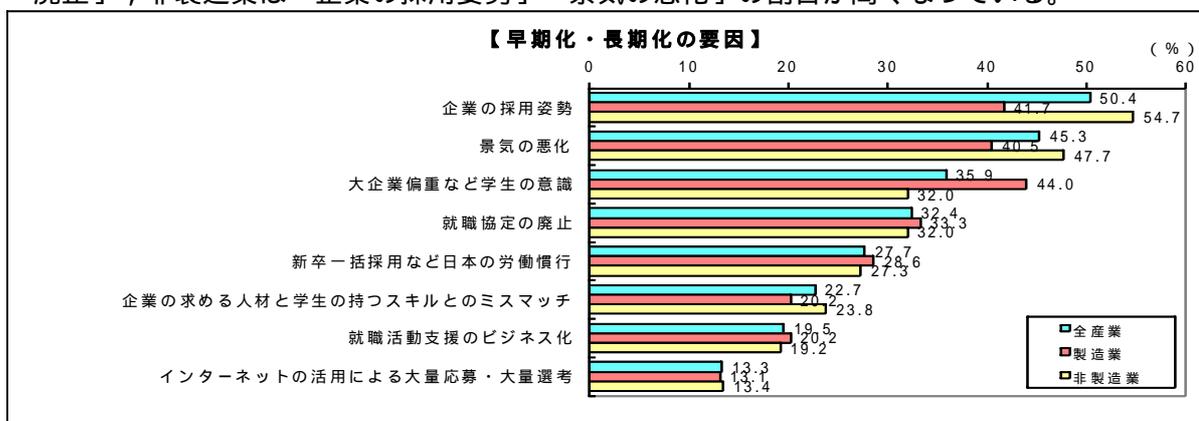
### 4. 就職活動の早期化・長期化の是正についての考え

- ・新卒者の就職活動の早期化・長期化の是正については、是正すべき(「是正すべき」39.2% + 「どちらかといえば是正すべき」35.4%)が74.6%、「どちらともいえない」22.3%、「是正する必要はない」3.1%となっている。



## 5. 就職活動が早期化・長期化している要因

- ・就職活動が早期化・長期化している主な要因は、「企業の採用姿勢」が50.4%と最も多く、次いで「景気の悪化」45.3%、「大企業偏重など学生の意識」35.9%となっている。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業は「大企業偏重など学生の意識」「就職協定の廃止」、非製造業は「企業の採用姿勢」「景気の悪化」の割合が高くなっている。



## ・企業の国際競争力向上のための政策

- ・政権が取り組むべき「企業の国際競争力向上のための政策」で重要なものは、「国内法人税率の引き下げ」「為替相場の安定化」がそれぞれ6割を超え、「規制の緩和・撤廃」が4割となっている。製造業では7割を超える先で「為替相場の安定化」「国内法人税率の引き下げ」を挙げている。

### 1. 企業の国際競争力向上のための政策

- ・政権が取り組むべき「企業の国際競争力向上のための政策」で重要なものを聞いたところ、「国内法人税率の引き下げ」64.4%、「為替相場の安定化」60.2%、「規制の緩和・撤廃」40.9%、「FTA・EPAなど経済連携の推進」36.0%となっている。
- ・製造業と非製造業で比べると、製造業では「為替相場の安定化」「国内法人税率の引き下げ」、非製造業では「交通・物流インフラの整備」「研究開発・国内投資促進に向けた税制等」の割合が高くなっている。

